

運用報告書（全体版）

第9期＜決算日2025年12月8日＞

日本厳選中小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年12月9日から2046年12月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資します。 銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。 徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。 業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率 ^(*) を引き下げる場合があります。 (*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選中小型株ファンド」は、2025年12月8日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	金	期 騰			
5 期 (2021年12月7日)	円 12,284			円 0	% 0.6	% 99.0	% －	百万円 21,634
6 期 (2022年12月7日)	10,401			0	△15.3	84.3	12.5	14,284
7 期 (2023年12月7日)	10,371			500	4.5	89.6	9.7	12,149
8 期 (2024年12月9日)	11,576			500	16.4	95.0	4.8	10,777
9 期 (2025年12月8日)	11,750			500	5.8	97.1	2.6	9,216

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

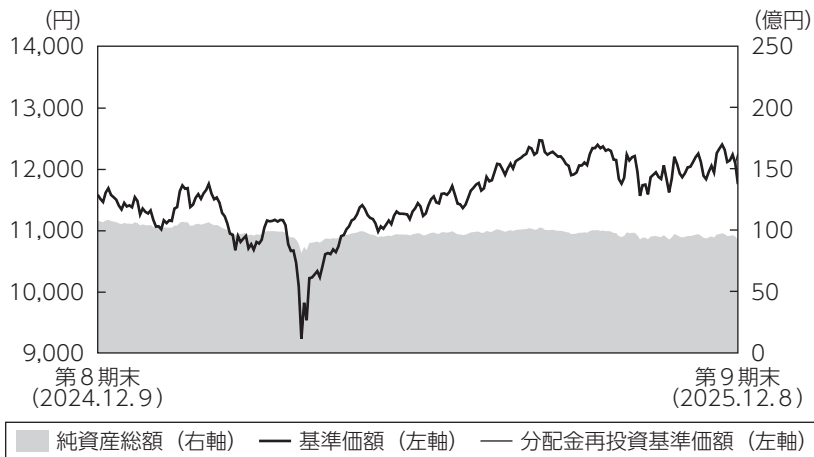
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2024 年 12 月 9 日	円 11,576	% —	% 95.0	% 4.8
12 月 末	11,477	△0.9	95.5	4.2
2025 年 1 月 末	11,685	0.9	95.5	4.2
2 月 末	10,675	△7.8	95.3	4.5
3 月 末	10,772	△6.9	95.6	3.1
4 月 末	10,920	△5.7	96.9	3.1
5 月 末	11,304	△2.3	96.5	3.2
6 月 末	11,720	1.2	96.4	3.2
7 月 末	12,085	4.4	97.8	2.1
8 月 末	12,155	5.0	97.4	2.2
9 月 末	12,144	4.9	97.0	2.3
10 月 末	12,197	5.4	97.4	2.4
11 月 末	12,397	7.1	93.9	2.4
(期 末) 2025 年 12 月 8 日	12,250	5.8	97.1	2.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月10日から2025年12月8日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

堅調な企業業績や高市新政権による積極財政・金融緩和継続への期待を背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていたSCSKや五洋建設などの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

2025年4月の局面では、トランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、景気後退への懸念が高まりました。その後は、日米関税交渉が懸念していたよりも低い関税率で合意したことや、米国金融政策への緩和期待、AI関連株への成長期待、高市新政権による積極財政への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。小売業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】
○組入上位10業種
期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	36.4%
2	サービス業	15.8
3	不動産業	9.9
4	電気機器	9.0
5	精密機器	5.8
6	医薬品	5.5
7	証券、商品先物取引業	3.1
8	保険業	2.4
9	銀行業	2.2
10	建設業	2.1

期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	30.6%
2	サービス業	12.4
3	電気機器	12.0
4	不動産業	10.3
5	証券、商品先物取引業	6.2
6	精密機器	6.0
7	建設業	4.8
8	小売業	4.7
9	医薬品	3.1
10	保険業	2.7



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月10日 ～2025年12月8日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.08%
当期の収益	500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,750円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2024年12月10日 ～2025年12月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	195円	1.689%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,530円です。
(投信会社)	(95)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(95)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	197	1.709	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

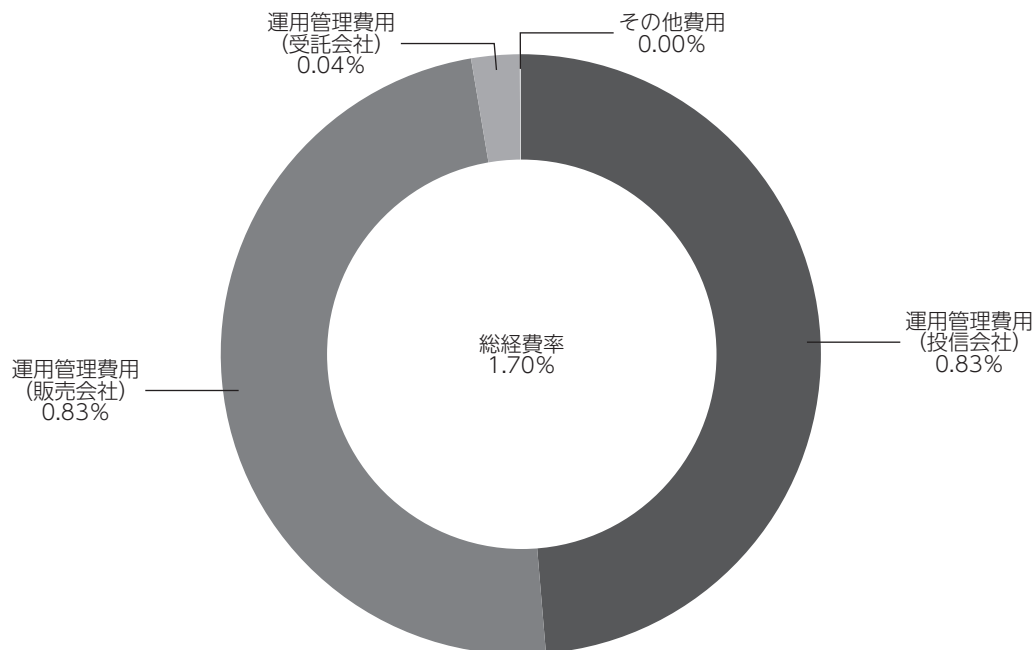
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月10日から2025年12月8日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		991.5 (359.4)	1,156,612 (-)	1,330.2	2,938,916

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,450	1,794	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,095,529千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,514,201千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月10日から2025年12月8日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 1,156	百万円 109	% 9.5	百万円 2,938	百万円 334	% 11.4
株 式 先 物 取 引	1,450	1,450	100.0	1,794	1,794	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 270

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,817千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	282千円
(B)／(A)	15.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
五洋建設	348.7	267.1	438,978
食料品 (－%)			
ベースフード	0.1	－	－
医薬品 (3.2%)			
ペプチドリーム	209.4	179.4	290,000
機械 (0.2%)			
N I T T O K U	－	0.6	1,362
オプトラン	2.6	10.3	19,168
電気機器 (12.3%)			
ソシオネクスト	－	49.8	117,403
アンリツ	221.1	218.1	507,191
santec Holdings	－	1.1	10,879
シスメックス	68.8	7.4	10,718
浜松ホトニクス	69.4	－	－
東京エレクトロン	15.2	13.8	457,608
輸送用機器 (1.1%)			
いすゞ自動車	107	41.3	97,220
精密機器 (6.1%)			
H O Y A	30.7	23	550,275
その他製品 (0.0%)			
広済堂ホールディングス	2	2	922
情報・通信業 (31.5%)			
ソラコム	217.1	217.1	239,678
カウリス	34.1	15.7	24,633
R O X X	46.7	46.7	19,614
S Y N S P E C T I V E	－	0.2	234
アイスタイル	－	33.5	15,142
エニグモ	100	100	41,200
じげん	315.3	285.2	134,614
セレス	78.1	79	165,110
クラウドワークス	14.4	14.4	11,779
チェンジホールディングス	103.7	40.8	41,004
ビジョナル	28.4	14.4	150,624
ラクスル	117.9	117.9	154,213
Finatextホールディングス	102.6	105.5	99,486
S a n s a n	193.3	183.3	305,194
k u b e l l	70.2	70.2	26,114
H E N N G E	81.5	69.3	91,891
B A S E	233.3	382.7	123,229
フリー	41.1	41.1	126,382
メドレー	130.6	137.1	341,927
A C C E S S	12	－	－
A N Y M I N D G R O U P	134.8	250.7	133,372
スマートドライブ	15.4	92.4	37,976
N O T E	5.2	－	－
エコナビスタ	24.7	－	－
ナイル	48.2	37.2	13,392
ヒューマンテクノロジーズ	28	28.4	51,773
スカパーJ S A Tホールディングス	－	26.2	54,469
GMOインターネットグループ	131.8	107	418,370

銘柄	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
S C S K	162.1	－	－
卸売業 (0.4%)			
フーディソン	36.8	36.8	32,236
小売業 (4.9%)			
H U M A N M A D E	－	86.4	356,400
クラシコム	38.5	38.5	79,117
銀行業 (2.7%)			
りそなホールディングス	192.1	152.9	237,606
証券・商品先物取引業 (6.4%)			
S B Iホールディングス	82.8	158.2	533,766
マネックスグループ	－	53.9	39,239
保険業 (2.8%)			
ライフネット生命保険	135.1	135.1	249,259
不動産業 (10.6%)			
ツクルバ	136.7	136.7	65,479
ヒューリック	172.1	132	224,796
G A t e c h n o l o g i e s	22.5	23	47,610
パーク24	106.6	51.8	97,953
東京建物	194.9	150.1	514,392
サービス業 (12.8%)			
アストロスケールホールディングス	26.8	－	－
ユカリア	9.5	－	－
クラシル	－	267	323,604
L O I V E	－	14.1	12,591
サイバーエージェント	144.5	70.9	94,793
エン	70.5	49.4	71,383
アドベンチャー	39.4	39.4	64,300
リロググループ	95.3	81.8	137,587
シーユーシー	128.7	128.7	118,532
G E N D A	218.8	435.3	319,945
大栄環境	－	0.2	764
エアークローゼット	13.4	13.4	3,564
エイチ・アイ・エス	134.3	－	－
合 計	株数・金額 5,544.8 銘柄数<比率> 57銘柄	株数 5,565.5 銘柄 59銘柄	千円 8,948,079 <97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 236	百万円 －

■投資信託財産の構成

2025年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,948,079	% 92.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	764,072	7.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,712,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,712,151,412円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	737,652,501
株 式(評価額)	8,948,079,000
未 収 入 金	18,617,690
未 収 配 当 金	11,340,240
差 入 委 託 証 拠 金	△3,538,019
(B) 負 債	495,819,011
未 払 金	2,397,586
未 払 収 益 分 配 金	392,171,253
未 払 解 約 金	18,781,026
未 払 信 託 報 酬	82,393,259
そ の 他 未 払 費 用	75,887
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,216,332,401
元 本	7,843,425,072
次 期 繰 越 損 益 金	1,372,907,329
(D) 受 益 権 総 口 数	7,843,425,072口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	11,750円

(注) 期首における元本額は9,310,157,317円、当期中における追加設定元本額は1,218,414円、同解約元本額は1,467,950,659円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	131,372,205円
受 取 配 当 金	129,787,065
受 取 利 息	1,584,775
そ の 他 収 益	365
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	504,062,308
買 入 益	2,136,034,261
売 出 損	△1,631,971,953
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	60,026,652
取 引 益	64,533,551
取 引 損	△4,506,899
(D) 信 託 報 酬 等	△166,522,976
(E) 当 期 損 益 金(A＋B＋C＋D)	528,938,189
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	382,599,689
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	853,540,704
(配 当 等 相 当 額)	(321,229,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(532,311,322)
計(E＋F＋G)	1,765,078,582
(H) 合 計	△392,171,253
(I) 次 期 繰 越 損 益 金(H＋I)	1,372,907,329
追 加 信 託 差 損 益 金	853,540,704
(配 当 等 相 当 額)	(321,229,382)
(売 買 損 益 相 当 額)	(532,311,322)
分 配 準 備 積 立 金	519,366,625

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	99,916,015円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	429,022,174
(c) 収 益 調 整 金	853,540,704
(d) 分 配 準 備 積 立 金	382,599,689
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	1,765,078,582
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,250.39
(g) 分 配 金	392,171,253
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。